

# 平成 16 年 3 月期 中間決算短信 ( 連結 )

平成 15 年 11 月 14 日

上 場 会 社 名 グローリー工業株式会社 上場取引所 東証・大証  
 コー ド 番 号 6 4 5 7 本社所在都道府県 兵庫県  
 ( URL http://www.glory.co.jp/ )  
 代 表 者 代表取締役社長 西野 秀 人  
 問 合 せ 先 責 任 者 経 理 部 長 田 中 修 T E L ( 0792 ) 97 - 3131  
 中間決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 14 日  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15 年 9 月中間期の連結業績 ( 平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日 )

### ( 1 ) 連結経営成績 ( 単位 百万円 : 未満切捨 )

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	63,526	( 11.7 )	5,581	( 21.8 )	5,430	( 18.4 )
14 年 9 月中間期	56,852	( 13.2 )	4,584	( 19.2 )	4,584	( 15.2 )
15 年 3 月 期	117,287		8,641		8,251	

	中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		1 株 当 た り 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15 年 9 月中間期	3,200	( 33.5 )	86.34	-
14 年 9 月中間期	2,398	( 11.6 )	64.65	-
15 年 3 月 期	5,902		157.42	-

( 注 ) 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 42 百万円 14 年 9 月中間期 50 百万円 15 年 3 月 期 94 百万円  
 期中平均株式数(連結) 15 年 9 月中間期 37,073,713 株 14 年 9 月中間期 37,101,337 株 15 年 3 月 期 37,089,749 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### ( 2 ) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	173,513	114,074	65.7	3,076.98
14 年 9 月中間期	163,094	107,250	65.8	2,891.53
15 年 3 月 期	164,077	110,686	67.5	2,983.81

( 注 ) 期末発行済株式数(連結) 15 年 9 月中間期 37,073,567 株 14 年 9 月中間期 37,091,327 株 15 年 3 月 期 37,074,143 株

### ( 3 ) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	912	1,746	624	53,436
14 年 9 月中間期	5,189	2,646	1,487	55,505
15 年 3 月 期	9,433	6,933	2,024	54,924

### ( 4 ) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 0 社

### ( 5 ) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 ( 新規 ) 0 社 ( 除外 ) 0 社 持分法 ( 新規 ) 0 社 ( 除外 ) 1 社

## 2. 16 年 3 月期の連結業績予想 ( 平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日 )

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	165,000	25,000	13,500

( 参考 ) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 ( 通 期 ) 364 円 14 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 7 ページを参照して下さい。

## 企業集団の状況

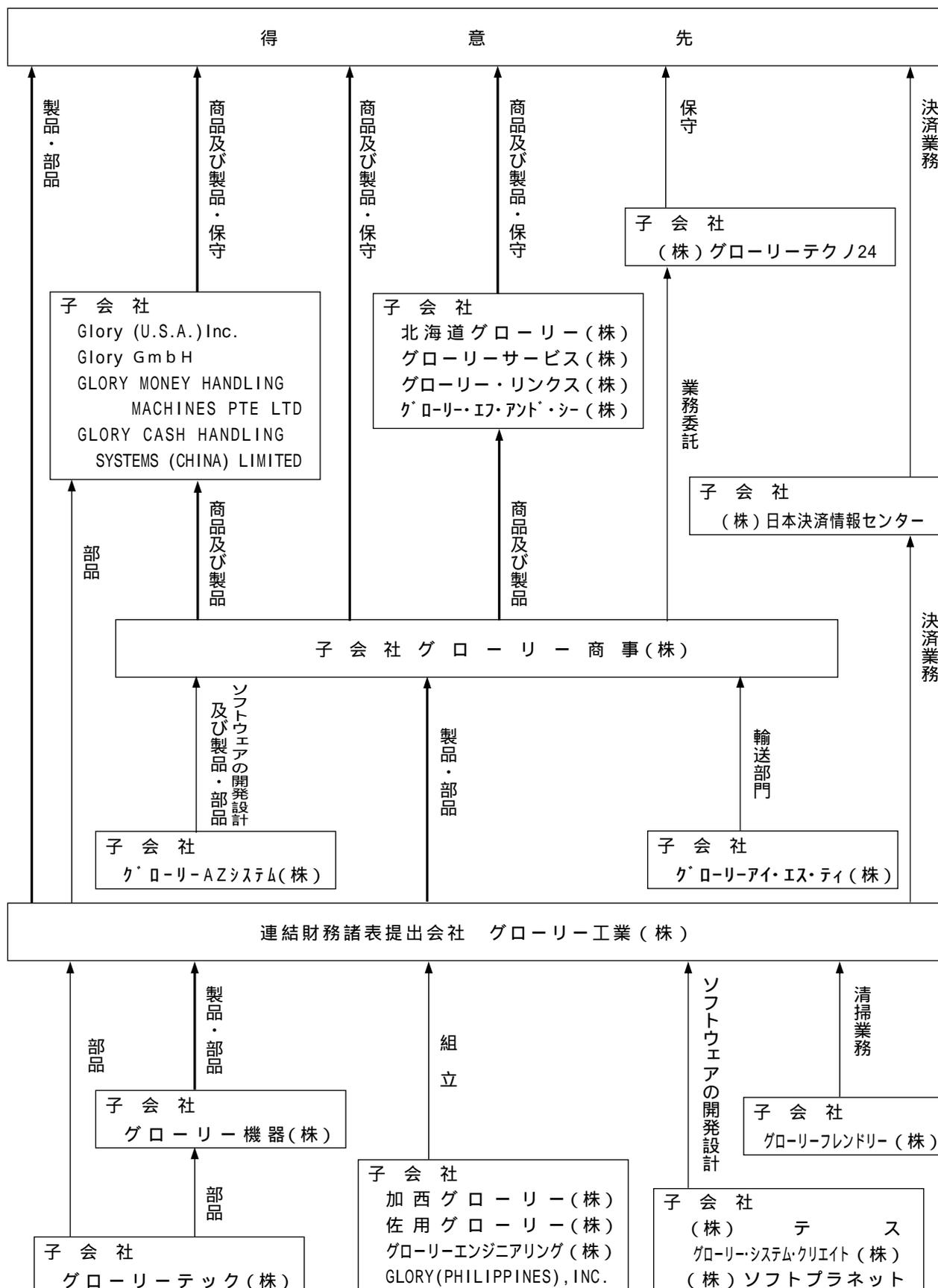
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（グローリー工業株式会社）および子会社 24 社により構成されており、貨幣処理機のトップメーカーとして、主に貨幣処理機・貨幣端末機・自動販売機および自動サービス機器の製造・販売・保守サービスを行っております。

当社グループの事業に係わる当社と主要な関係会社の位置付けおよび事業区分との関連は、次のとおりであります。

主要な会社		事業区分	貨幣処理機 及 び 貨 幣 端 末 機	自動販売機 及 び 自 動 サ ー ビ ス 機 器	そ の 他 の 商 品 及 び 製 品
製 造	国内	グローリー工業(株)			
		グローリー機器(株)			
		佐用グローリー(株)			
		加西グローリー(株)			
		グローリーテック(株)			
		グローリーエンジニアリング(株)			
	海外	GLORY(PHILIPPINES), INC.			
販 売 ・ 保 守	国内	グローリー商事(株)			
		北海道グローリー(株)			
		グローリー・リンクス(株)			
		グローリーサービス(株)			
	海外	Glory(U.S.A.)Inc.			
		Glory GmbH			
		GLORY MONEY HANDLING MACHINES PTE LTD			

(注)上記事業区分の主要な商品及び製品は、「セグメント情報」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



子会社であるシステム・リサーチ製造株式会社と株式会社エー・ゼットは平成 15 年 4 月 1 日付で合併し、グローリー A Z システム株式会社となりました。

また、平成 15 年 2 月 13 日付で子会社 光栄電子工業(蘇州)有限公司を設立しておりますが、現在、本格稼働に向けての準備を行っております。

## 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
連結子会社						
グローリー商事(株)	大阪 市 区 大北	373	貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器	100.0	当社製品の販売及び保守 当社所有の建物、土地を賃借 当社に対し建物を賃貸 役員の兼任等.....有	
グローリー機器(株)	兵庫 県 市 姫路	80	自動販売機及び自動サービス機器	100.0	当社製品の製造 当社所有の建物、土地を賃借 当社に対し建物を賃貸 役員の兼任等.....有	
北海道グローリー(株)	札幌 市 区 札幌	50	貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器	100.0 (100.0)	当社製品の販売及び保守 役員の兼任等.....有	
Glory(U.S.A.) Inc.	米 国 州 市 ニュージャージー州 ウエストコート ビル	千米ドル 2,206	貨幣処理機及び貨幣端末機	100.0 (40.0)	米国、中米地域における当社 製品の販売及び保守 役員の兼任等.....有	
グローリーサービス(株)	大阪 市 区 大北	40	自動販売機及び自動サービス機器	100.0 (52.0)	当社製品の販売、保守及び オペレーション 役員の兼任等.....有	
Glory GmbH	ドイツ 国 ノルトライン・ヴェスト ファーレン州 セルトール	千ユーロ 1,022	貨幣処理機及び貨幣端末機	100.0 (40.0)	欧州地域における当社製品の 販売及び保守 役員の兼任等.....有	
グローリー・リンクス(株)	東京都台東区	50	自動販売機及び自動サービス機器	100.0 (100.0)	当社製品の販売及び保守 役員の兼任等.....無	
グローリーアイ・エヌ・ティ(株)	大阪 府 市 高槻	20	貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器	100.0 (100.0)	当社製品の輸送、納品及び 据付 役員の兼任等.....無	
(株)グローリーテクノ24	大阪府吹田市	30	貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器	100.0 (100.0)	当社製品の保守 役員の兼任等.....無	
GLORY MONEY HANDLING MACHINES PTE LTD	シンガポール 国 テマセック 大通り9番	千Sドル 1,000	貨幣処理機及び貨幣端末機	100.0 (40.0)	当社製品の販売・保守及び 部品調達 役員の兼任等.....有	
加西グローリー(株)	兵庫 県 市 加西	50	貨幣処理機及び貨幣端末機	100.0	当社製品の製造 役員の兼任等.....有	
佐用グローリー(株)	兵庫 県 郡 佐用	50	貨幣処理機及び貨幣端末機	100.0	当社製品の製造 当社所有の建物、土地を賃借 役員の兼任等.....有	
グローリーテック(株)	兵庫 県 郡 神崎	80	貨幣処理機及び貨幣端末機	100.0	当社板金部品の製造 当社所有の設備を賃借 役員の兼任等.....有	
持分法適用非連結子会社						
グローリーAZシステム(株)	兵庫 県 市 西宮	50	貨幣処理機及び貨幣端末機 その他の商品 及び製品	100.0 (100.0)	ソフトウェアの開発設計及び 当社製品の製造 役員の兼任等.....有	

- (注) 1. 主要な事業内容の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2. : 特定子会社に該当しております。  
3. 有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出している会社はありません。  
4. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
5. 役員の兼任等では、当社の役員又は従業員が関係会社の役員を兼任している有無を表示しております。  
6. 持分法適用の非連結子会社であるシステム・リサーチ製造株式会社と株式会社イー・ゼットが、平成15年4月1日をもちまして合併し、グローリーAZシステム株式会社となりました。  
7. 当社は連結子会社であるGlory(U.S.A.) Inc.、Glory GmbH、およびGLORY MONEY HANDLING MACHINES PTE LTDの株式を平成15年9月30日に少数株主より買取り、100%子会社といたしました。

# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社グループは、次に掲げる経営理念の精神を踏まえ、私企業としての利益と社会の公器としての利益を追求して参りたいと考えております。

### < 経営理念 >

1. 個と集団の調和と発展を図る。
  - 部分最適と全体最適の両立を目指した経営を実践する。 -
2. うるおいのある人間関係を創る。
  - 競争と協業の両立により社内外での緊張感のある友好関係の構築に努める。 -
3. 広く社会の進歩発展に貢献する。
  - 当社グループの提供する製品・サービスを通しての社会貢献は勿論のこと、企業活動等により得られた利益の社会還元等を通し、広く社会の進歩発展に貢献する。 -

## 2. 目標とする経営指標

当社グループは、全てのステークホルダーの皆様との良好な関係に基づく株主価値の向上を目指して「環境に応じた最大利益の確保」並びに「資産の健全性と効率性」を重視した経営を実践して参ります。

## 3. 中期的な経営戦略

当社グループは、当社コア技術であるメカトロ技術、認識・識別技術に裏打ちされた各種処理機並びに端末機器を情報技術やアプリケーション技術と融合することによって、新たな価値の創造を図って参りたいと考えております。

また、平成16年7月に予定されております新紙幣発行を大きなビジネスチャンスと捉え、需要増に備えた生産力の強化を図るなど万全の対策を実施し、お客様にご迷惑をおかけすることがないように対応していく所存です。

さらに、改刷関連の需要後に備えるため、新技術並びに新製品の開発に注力し、引き続き業界での確固たる地位を築いて参りたいと考えております。

具体的な市場戦略は、次の通りであります。

- (1) 通貨の流れの変化（現金処理業務のアウトソーシング化等の動き）に対応した各種新製品（警備・現金輸送市場、流通市場向け各種機器）の市場投入を図る。
- (2) 遊技市場におけるシステムソリューション事業の強化を図る。
- (3) 国内市場で培った当社グループの強みを活かし、海外事業展開をより一層積極的に推進する。
- (4) 当社コア技術を活用し、非現金決済分野での事業展開を推進する。

## 4. 利益分配に関する基本方針

配当政策につきましては、株主の皆様への適正な利益還元に努めるとともに、環境変化に備えた収益基盤の強化並びに将来の事業展開のため、内部留保の充実を図って参ります。

## 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループでは、コーポレート・ガバナンスを経営の効率性、適法性、透明性を高める上での重要課題の一つと位置づけ、これからも継続的にその機能強化に努めて参りたいと考えております。

尚、当社の15年10月1日時点でのガバナンスの状況は次の通りです。

- (1) 当社取締役会は13名の取締役で構成され、重要な経営方針の決定並びに業務執行の監督を行っています。
- (2) 当社は監査役制度を採用しております。尚、当社監査役会は、社外監査役2名を含む4名の監査役で構成されております。また、監査役は取締役会並びに各種会議に出席し、意見を述べるとともに、業務執行に対する適正な監査を行っています。
- (3) コンプライアンスにつきましては、グループコンプライアンス担当役員を配置し、各社役職員に対する啓蒙活動の強化、グループ各社の決裁権限規程の整備並びに手続きの遵守を実施しております。
- (4) 内部統制につきましては、法令並びに手続きの遵守と経営効率の向上を徹底するため社長直属の専任部署として監査室を設置し、全部門を対象にした業務監査を計画的に実施しております。また、監査結果をトップマネジメントに報告するとともに、監査結果に基づく改善指導、改善の進捗状況報告を通して実効性のある監査を行っています。

# 経営成績及び財政状態

## 1. 経営成績

### (1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、厳しい雇用環境と個人消費の低迷などで、景気は依然として厳しい状況で推移しましたが、株価の上昇基調の中で民間の設備投資に回復の兆しがあるなど、一部に明るさが見られました。

このような一般景況のもとで、当社グループ（当社、連結子会社、及び持分法適用子会社）は、各市場におけるきめ細かなニーズに迅速に対応するために新技術の研究と新製品の開発を積極的に推進するとともに、来年度に発行が予定されている新紙幣に対応した機器の開発業務や製造に取り組むなど、売上高の拡大に努めました。

この結果、売上高につきましては 63,526 百万円（前年同期比 11.7%増）となりました。利益につきましては、売上高が増加したことにより、営業利益は 5,581 百万円（前年同期比 21.8%増）経常利益は 5,430 百万円（前年同期比 18.4%増）中間純利益は 3,200 百万円（前年同期比 33.5%増）と大きく改善いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 貨幣処理機及び貨幣端末機

当セグメントの主要な市場は、金融市場、流通市場、海外市場であります。

金融市場では、金融機関の設備投資が来年度に発行される新紙幣に対応可能な機器の先行需要が中心となっている為、硬貨包装機の販売は減少いたしました。新紙幣対応の機器であるオープン出納システムの販売は大幅に増加いたしました。さらに、OEM商品でATM搭載用の硬貨入出金機の販売も大きく増加いたしました。

流通市場では、正確性や利便性の高い機器として好評を得ているスーパー・小売店向けのレジ釣銭機の販売は大幅に増加いたしました。さらに、集配金サービスを拡大展開している警備保障会社向けの売上入金機やスーパー・量販店の出納の省人化機器である小型入金機の販売も順調に増加いたしました。

海外市場では、米国向けの入金機の販売は増加いたしました。紙幣放出装置は減少いたしました。また、欧州向けの紙幣計算機やアジア向けの紙幣整理機の販売も減少いたしました。

この結果、売上高はその他の市場の売上高も含めて 34,158 百万円（前年同期比 16.4%増）となりました。利益につきましても、売上高および生産高が増加したことにより、営業利益は 3,558 百万円（前年同期比 71.3%増）と大幅に増加いたしました。

#### 自動販売機及び自動サービス機器

当セグメントの主要な市場は、自動販売機市場、遊技市場であり、一部、金融・流通市場の製品も含まれております。

自動販売機市場では、たばこ販売機は市場が飽和状態であり、たばこメーカーの設備投資の見直しによる販売機の需要減も影響し、販売は減少いたしました。

遊技市場では、パチンコホールのカウンター回りの機器である景品払出機は、景品交換業務の合理化機器として好評で販売は大幅に増加いたしました。プリペイドカードシステムはパチンコカード会社の競争激化により関連機器であるカード販売機やカード処理機の販売は減少いたしました。

なお、金融市場および流通市場に販売している紙幣両替機につきましては、金融機関における両替業務の有料化の動きに加え、新紙幣対応の先行需要もあり、販売は大幅に増加いたしました。

この結果、売上高はその他の市場の売上高も含めて 21,213 百万円（前年同期比 7.3%増）となりました。利益につきましては、価格競争の激化と販売強化のための先行投資により、営業利益は 1,173 百万円（前年同期比 30.6%減）となりました。

#### その他の商品及び製品

当セグメントは、部分品、取付具、附属品およびその他商品が主なものであり、新紙幣対応の改造需要が始まり、販売は増加いたしました。

この結果、売上高は 8,154 百万円（前年同期比 5.3%増）となりました。利益につきましても、売上高が増加したため、営業利益は 876 百万円（前年同期比 9.3%増）となりました。

セグメント別営業利益は固定資産の内部振替による未実現利益等を消去する前の金額であります。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 通期の見通し

現在、当社及び当社グループを取り巻く環境につきましては、最大市場であります金融業界は、合理化投資に対する潜在的な需要に加えて、平成 16 年 7 月に発行が予定されている新紙幣に対応した機器の更新需要および改造需要の大幅な増加が見込まれます。また、流通市場をはじめとするその他の市場につきましても、省人化に効果のある機器の需要は順調な増加が見込まれます。このような環境下にあつて、新紙幣の対応につきましては万全の態勢で対応するとともに、利益拡大に貢献し得る製品の開発に努め、一層の事業拡大に取り組んで参りたいと考えております。

以上の見通しにより、平成 16 年 3 月期の通期業績予想につきましては、売上高 165,000 百万円、経常利益 25,000 百万円、当期純利益 13,500 百万円を見込んでおります。

## 2. 財政状態

当中間期における連結ベースの現金及び現金同等物のうち、営業活動による資金は、税金等調整前中間純利益を 5,504 百万円計上したもののたな卸資産の増加等により小幅の増加にとどまりました。この結果、固定資産の取得等の投資活動と借入金の圧縮を行った財務活動の減少を合わせ、前連結会計年度末に比べ 1,487 百万円減少し、当中間連結会計期間末では 53,436 百万円（前年同期比 3.7%減）となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 912 百万円（前年同期比 82.4%減）にとどまりました。これは税金等調整前中間純利益 5,504 百万円、減価償却費 2,307 百万円および仕入債務の増加額 6,077 百万円等の資金の増加要因があったものの、需要増に備えたたな卸資産の増加額 7,700 百万円や売上債権の増加額 3,850 百万円、法人税等の支払額 3,244 百万円等による資金の減少要因が大きかったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 1,746 百万円（前年同期比 34.0%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出額 1,681 百万円と無形固定資産の取得による支出額 439 百万円ならびに投資有価証券の売却に伴う収入額 665 百万円を反映したものであります。有形固定資産の取得は、主に製品の製造に係る金型・治工具類であり、無形固定資産の取得は、主に自社利用のソフトウェアであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 624 百万円（前年同期比 58.0%減）となりました。これは主に短期借入金の純減少額 302 百万円および配当金の支出額 296 百万円によるものであります。

## 中間連結貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度 (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%		%
流 動 資 産	107,630	66.0	120,050	69.2	110,505	67.3
現金及び預金	54,827		52,905		54,260	
受取手形及び売掛金	24,895		31,961		28,423	
有 価 証 券	929		879		930	
た な 卸 資 産	22,371		29,335		21,781	
繰 延 税 金 資 産	2,670		2,922		2,997	
そ の 他	2,071		2,213		2,263	
貸 倒 引 当 金	135		168		150	
固 定 資 産	55,464	34.0	53,463	30.8	53,571	32.7
1.有形固定資産	34,557	21.2	34,503	19.9	34,100	20.8
建 物 及 び 構 築 物	14,070		13,737		13,884	
土 地	12,682		12,658		12,667	
そ の 他	7,803		8,107		7,548	
2.無形固定資産	3,494	2.1	3,254	1.9	3,449	2.1
3.投資その他の資産	17,412	10.7	15,705	9.0	16,022	9.8
投 資 有 価 証 券	6,740		7,123		6,507	
繰 延 税 金 資 産	6,050		3,739		4,499	
そ の 他	4,651		4,854		5,020	
貸 倒 引 当 金	29		11		5	
資 産 合 計	163,094	100.0	173,513	100.0	164,077	100.0

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度 (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%		%
流 動 負 債	44,129	27.0	51,991	30.0	45,876	27.9
支払手形及び買掛金	12,322		19,293		13,294	
短期借入金	19,182		18,637		19,005	
未払法人税等	2,425		1,546		2,951	
賞与引当金	3,362		3,928		3,241	
その他の	6,836		8,586		7,382	
固 定 負 債	11,223	6.9	7,447	4.3	7,017	4.3
退職給付引当金	9,871		6,200		5,602	
役員退職引当金	1,126		1,139		1,186	
その他の	224		107		228	
負 債 合 計	55,353	33.9	59,438	34.3	52,893	32.2
少 数 株 主 持 分	490	0.3	-	-	497	0.3
( 資 本 の 部 )						
資 本 金	12,892	7.9	12,892	7.4	12,892	7.9
資 本 剰 余 金	20,629	12.6	20,629	11.9	20,629	12.6
利 益 剰 余 金	74,182	45.5	80,230	46.3	77,389	47.2
その他有価証券評価差額金	233	0.1	590	0.3	13	0.0
為替換算調整勘定	161	0.1	165	0.1	137	0.1
自 己 株 式	60	0.0	103	0.1	102	0.1
資 本 合 計	107,250	65.8	114,074	65.7	110,686	67.5
負債、少数株主持分 及び資本合計	163,094	100.0	173,513	100.0	164,077	100.0

## 中間連結損益計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)		前 連 結 会 計 年 度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高		56,852	100.0	63,526	100.0	117,287	100.0
売 上 原 価		35,955	63.2	41,171	64.8	75,571	64.4
売 上 総 利 益		20,897	36.8	22,355	35.2	41,716	35.6
販売費及び一般管理費		16,313	28.7	16,773	26.4	33,074	28.2
営 業 利 益		4,584	8.1	5,581	8.8	8,641	7.4
営 業 外 収 益		349	0.6	305	0.5	615	0.5
受 取 利 息		28		27		45	
受 取 配 当 金		46		59		59	
持分法による投資利益		50		42		94	
賃 貸 収 入		34		32		61	
株式転換に伴う受贈益		42		-		42	
連結調整勘定償却額		-		37		-	
その他の営業外収益		147		106		312	
営 業 外 費 用		349	0.6	456	0.8	1,005	0.9
支 払 利 息		143		125		276	
たな卸資産廃却損		116		247		573	
為 替 差 損		52		67		23	
その他の営業外費用		37		16		132	
経 常 利 益		4,584	8.1	5,430	8.5	8,251	7.0
特 別 利 益		111	0.2	248	0.4	5,105	4.4
固定資産売却益		77		4		94	
厚生年金基金代行部分返上益		-		-		4,760	
投資有価証券売却益		-		243		-	
その他の特別利益		34		-		250	
特 別 損 失		379	0.7	174	0.2	2,654	2.3
固定資産売却損		46		1		67	
固定資産除却損		118		119		339	
投資有価証券評価損		178		36		1,877	
その他の特別損失		35		16		369	
税金等調整前中間(当期)純利益		4,316	7.6	5,504	8.7	10,702	9.1
法人税、住民税及び事業税		2,548	4.5	1,876	3.0	4,368	3.7
法 人 税 等 調 整 額		672	1.2	407	0.7	374	0.3
少数株主利益(減算)		42	0.1	19	0.0	56	0.1
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		2,398	4.2	3,200	5.0	5,902	5.0

## 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		20,629	20,629	20,629
資本剰余金中間期末(期末)残高		20,629	20,629	20,629
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		71,961	77,389	71,961
利益剰余金増加高		2,602	3,200	6,106
連結子会社増加による増加高		204	-	204
中間(当期)純利益		2,398	3,200	5,902
利益剰余金減少高		381	360	678
配 当 金		296	296	593
役 員 賞 与		84	64	84
利益剰余金中間期末(期末)残高		74,182	80,230	77,389

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益		4,316	5,504	10,702
減価償却費		2,328	2,307	4,864
持分法による投資利益		50	42	94
退職給付引当金の増減額		808	597	3,461
賞与引当金の増減額		76	686	197
投資有価証券売却損益		0	243	176
投資有価証券評価損		178	36	1,877
受取利息及び受取配当金		74	87	104
支払利息		143	125	276
固定資産除却損		118	119	339
会員権評価損		30	16	88
売上債権の増減額		5,990	3,850	2,719
たな卸資産の増加額		878	7,700	240
仕入債務の増減額		4,584	6,077	2,939
その他		368	646	489
小 計		7,880	4,195	13,517
利息及び配当金の受取額		75	87	105
利息の支払額		144	126	271
法人税等の支払額		2,621	3,244	3,918
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>5,189</b>	<b>912</b>	<b>9,433</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金等の預入による支出		153	230	210
定期預金等の払戻による収入		217	148	259
有形固定資産の取得による支出		2,273	1,681	4,294
有形固定資産の売却による収入		126	33	206
無形固定資産の取得による支出		374	439	945
投資有価証券の取得による支出		328	40	1,974
投資有価証券の売却による収入		0	665	393
連結子会社の株式取得に伴う支出		-	229	-
子会社への出資による支出		-	-	501
その他		139	27	133
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>2,646</b>	<b>1,746</b>	<b>6,933</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純減少額		1,125	302	1,303
長期借入金の返済による支出		21	21	42
配当金の支払額		296	296	593
その他		43	3	85
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>1,487</b>	<b>624</b>	<b>2,024</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額		15	29	16
現金及び現金同等物の増減額		1,040	1,487	458
現金及び現金同等物の期首残高		53,773	54,924	53,773
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高		692	-	692
<b>現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>		<b>55,505</b>	<b>53,436</b>	<b>54,924</b>

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社……13社

連結子会社名は、「企業集団の状況」の「関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名：グローリー A Z システム (株)

主要な非連結子会社であった (株) エー・ゼット とシステム・リサーチ製造 (株) は合併し、グローリー A Z システム (株) となりました。

非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益持分見合い額及び利益剰余金持分見合い額等のそれぞれの合計が、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社の数……1社

グローリー A Z システム (株)

持分法適用の非連結子会社であった (株) エー・ゼット とシステム・リサーチ製造 (株) は合併し、グローリー A Z システム (株) となりました。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (グローリーエンジニアリング (株)、GLORY(PHILIPPINES), INC. 他) の中間純損益持分見合い額及び利益剰余金持分見合い額等のそれぞれの合計が、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除いております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

その他有価証券……時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法 ( 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定 ) を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

##### たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法を採用しております。ただし、連結子会社の商品については、主として移動平均法に基づく原価法を採用しております。

#### ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定率法 ( ただし、平成10年4月1日以降取得した建物 ( 建物附属設備を除く ) については定額法 ) を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

##### 無形固定資産

当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間 ( 5年 ) に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては販売見込数量に基づく償却額と残存有効期間 ( 3年以内 ) に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

なお、それ以外 ( 在外連結子会社を含む ) の無形固定資産については定額法を採用しております。

#### ル) 重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を検討した所要見積額を計上しております。

##### 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

##### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。

##### 役員退職引当金

役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

#### ロ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に計上しております。

#### ハ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### ヘ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

当中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

#### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間期 (百万円)	当中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	46,293	47,869	47,175
2. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産			
建物及び構築物	109	101	105
土地	400	400	400
計	509	501	505
担保付債務			
短期借入金	42	42	42
固定負債「その他」	75	32	53
計	117	75	96
3. 偶発債務について			
従業員（住宅資金）の銀行からの借入金に対する保証	94	72	90
当社グループの得意先が抱えるリース債務に対する保証	1,380	1,253	1,215
当社グループにおける販売代理店の得意先が抱えるリース債務に対する保証	167	118	139

(中間連結損益計算書関係)

	前中間期 (百万円)	当中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
給料手当	4,428	4,403	8,727
賞与引当金繰入額	1,336	1,378	1,216
退職給付引当金繰入額	769	506	1,308
賃借料	1,697	1,622	3,434
2. 固定資産売却益の内訳			
建物及び構築物	-	-	1
土地	37	4	42
有形固定資産「その他」	1	0	3
投資その他の資産「その他」	38	-	46
計	77	4	94
3. 固定資産売却損の内訳			
建物及び構築物	35	-	50
土地	0	-	3
有形固定資産「その他」	10	1	13
計	46	1	67
4. 固定資産除却損の内訳			
建物及び構築物	28	22	100
有形固定資産「その他」	86	95	199
無形固定資産	3	0	38
投資その他の資産「その他」	0	0	0
計	118	119	339

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	<u>前中間期</u> (百万円)	<u>当中間期</u> (百万円)	<u>前 期</u> (百万円)
現金及び預金勘定	54,827	52,905	54,260
預入期間が3か月を超える定期預金	251	348	266
マネー・マネージメント・ファンド	579	579	579
<u>フリー・ファイナンシャル・ファンド</u>	<u>350</u>	<u>300</u>	<u>350</u>
現金及び現金同等物	55,505	53,436	54,924

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日）

（単位 百万円：未満切捨）

セグメント別 科目	貨幣処理機 及び 貨幣端末機	自動販売機 及び自動 サービス機器	その他の 商品及び 製品	計	消去又は 全社	連結
・売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	29,338	19,771	7,743	56,852	-	56,852
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	2,492	2,492	2,492	-
計	29,338	19,771	10,235	59,345	2,492	56,852
営業費用	27,260	18,080	9,434	54,774	2,506	52,268
営業利益	2,077	1,691	801	4,570	13	4,584
・資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	52,660	33,414	15,856	101,931	61,199	163,130
減価償却費	1,458	683	185	2,328	-	2,328
資本的支出	1,664	806	235	2,706	-	2,706

当中間連結会計期間（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）

（単位 百万円：未満切捨）

セグメント別 科目	貨幣処理機 及び 貨幣端末機	自動販売機 及び自動 サービス機器	その他の 商品及び 製品	計	消去又は 全社	連結
・売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	34,158	21,213	8,154	63,526	-	63,526
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	3,185	3,185	3,185	-
計	34,158	21,213	11,339	66,711	3,185	63,526
営業費用	30,599	20,039	10,463	61,102	3,157	57,944
営業利益	3,558	1,173	876	5,609	27	5,581
・資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	64,055	37,069	15,394	116,519	56,993	173,513
減価償却費	1,468	658	180	2,307	-	2,307
資本的支出	1,763	742	166	2,672	-	2,672

前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

（単位 百万円：未満切捨）

セグメント別 科目	貨幣処理機 及び 貨幣端末機	自動販売機 及び自動 サービス機器	その他の 商品及び 製品	計	消去又は 全社	連結
・売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	60,476	40,123	16,687	117,287	-	117,287
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	5,166	5,166	5,166	-
計	60,476	40,123	21,854	122,454	5,166	117,287
営業費用	56,175	37,167	20,479	113,822	5,176	108,645
営業利益	4,301	2,955	1,374	8,631	9	8,641
・資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	56,989	34,268	13,825	105,083	58,993	164,077
減価償却費	3,088	1,425	351	4,864	-	4,864
資本的支出	3,219	1,383	368	4,971	-	4,971

(注) 1. 事業区分は、商品及び製品の機能別種類により区分しております。

2. 各事業区分の主要な商品及び製品は次のとおりであります。

貨幣処理機及び貨幣端末機： 硬貨計算機、硬貨包装機、紙幣計算機、紙幣整理機、貨幣精算装置、  
硬貨入出金装置、紙幣入出金装置及び同製品の保守サービス

自動販売機及び自動サービス機器： 煙草販売機、券売機、カード販売機、硬貨両替機、紙幣両替機、  
コインロッカー及び同製品の保守サービス

その他の商品及び製品： 部分品、取付具、附属品、その他商品

3. 営業費用につきましては、全てセグメントに直課又は配賦しております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前中間連結会計期間 62,294 百万円、当中間連結会計期間 60,104 百万円、前連結会計年度 60,158 百万円であり、その主なものは、当社グループ（当社及び連結子会社）での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と無形固定資産（ソフトウェア）の償却額及び支出額がそれぞれ含まれております。

## 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、その記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、その記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日）

（単位 百万円：未満切捨）

	米州	欧州	アジア	計
・ 海外売上高	3,329	1,442	1,312	6,084
・ 連結売上高				56,852
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合	5.9 %	2.5 %	2.3 %	10.7 %

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

米州 : 米国、カナダ、中南米諸国

欧州 : ヨーロッパ諸国、中東及びアフリカ諸国

アジア : 東アジア及び東南アジア諸国、オセアニア諸国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）

海外売上高が、連結売上高の 10%未満であるため、その記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

（単位 百万円：未満切捨）

	米州	欧州	アジア	計
・ 海外売上高	6,882	2,877	2,679	12,440
・ 連結売上高				117,287
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合	5.9 %	2.4 %	2.3 %	10.6 %

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

米州 : 米国、カナダ、中南米諸国

欧州 : ヨーロッパ諸国、中東及びアフリカ諸国

アジア : 東アジア及び東南アジア諸国、オセアニア諸国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 有価証券

前中間連結会計期間末（平成 14 年 9 月 30 日現在）

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円：未満切捨）

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	5,362	4,960	402
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	5,362	4,960	402

（注）取得原価は減損処理後の帳簿価額を記載しており、減損処理金額は 9 百万円であります。

### 2. 時価評価されていない有価証券の内容

（単位 百万円：未満切捨）

種 類	中間連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式（店頭売買株式除く）	824
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式除く）	955
マネー・マネージメント・ファンド	579
フリー・ファイナンシャル・ファンド	350

当中間連結会計期間末（平成 15 年 9 月 30 日現在）

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円：未満切捨）

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	3,170	4,188	1,017
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	3,170	4,188	1,017

（注）取得原価は減損処理後の帳簿価額を記載しており、減損処理金額は 2 百万円であります。

### 2. 時価評価されていない有価証券の内容

（単位 百万円：未満切捨）

種 類	中間連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式（店頭売買株式除く）	1,121
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式除く）	1,793
非上場債券	20
マネー・マネージメント・ファンド	579
フリー・ファイナンシャル・ファンド	300

前連結会計年度（平成 15 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円：未満切捨）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	3,547	3,570	23
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	3,547	3,570	23

（注）取得原価は減損処理後の帳簿価額を記載しており、減損処理金額は 1,709 百万円であります。

2. 時価評価されていない有価証券の内容

（単位 百万円：未満切捨）

種 類	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式（店頭売買株式除く）	1,082
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式除く）	1,834
非上場債券	20
マネー・マネージメント・ファンド	579
フリー・ファイナンシャル・ファンド	350

## 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループ（当社及び連結子会社）全体の生産実績のうち、当社の生産実績が大半を占めるため、当社の生産実績を記載しております。

（単位 百万円：未満切捨）

セグメント別	期 別	前中間期	当中間期	前期
		〔自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日〕	〔自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日〕	〔自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日〕
貨幣処理機及び貨幣端末機		18,211	24,639	38,734
自動販売機及び自動サービス機器		10,924	11,188	20,592
その他の商品及び製品		4,348	5,174	8,965
合 計		33,484	41,002	68,292

(注) 1. 金額は当社の販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループ（当社及び連結子会社）全体の受注高のうち、当社の受注高が大半を占めるため、当社の受注高を記載しております。

（単位 百万円：未満切捨）

セグメント別	期 別	受 注 高			受 注 残 高		
		前中間期	当中間期	前期	前中間期	当中間期	前期
貨幣処理機及び貨幣端末機		5,608	8,664	12,746	1,446	2,757	1,323
自動販売機及び自動サービス機器		-	-	-	-	-	-
その他の商品及び製品		836	1,617	1,543	128	736	100
合 計		6,444	10,281	14,289	1,574	3,493	1,424

(注) 1. 金額は当社の販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（単位 百万円：未満切捨）

セグメント別	期 別	前中間期	当中間期	前期
		〔自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日〕	〔自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日〕	〔自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日〕
貨幣処理機及び貨幣端末機		29,338	34,158	60,476
自動販売機及び自動サービス機器		19,771	21,213	40,123
その他の商品及び製品		7,743	8,154	16,687
合 計		56,852	63,526	117,287

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。